

民生用の原子力協力に関する 米印合意をめぐる最近の動き

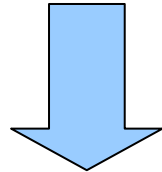
平成19年3月14日
外務省軍備管理軍縮課

本発表の概要

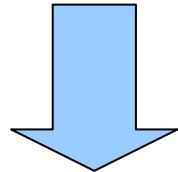
- 1 . 米国内法の成立
- 2 . 諸外国の最近の動向
- 3 . 米印合意に関する日印間の最近のやりとり
- 4 . 今後の動き

1.(1)米国内法の成立

- 昨年インドに対する原子力協力を可能とする米国内法の改正案の審議が開始



昨年12月、超党派の支持を得て、米議会(上下両院)通過



同12月18日、ヘンリー・J・ハイド米印平和的原子力エネルギー協力法成立(以下、本協力法)

1.(2)本協法力上の米印合意実施のための条件 (1 / 2)

- 以下の事象が発生したことに関する「大統領による決定」が必要

インドが、米国及びIAEAに対し、信頼できる軍民分離プランを提示したこと。

インドが、上記 のプランに従い、IAEAとの間で保障措置協定署名前に必要な法的措置 (legal steps)を終えたこと。

インドとIAEAが、追加議定書の実施に向け実質的な進展を図っていること。

1. (2) 本協力法上の米印合意実施の条件

(2 / 2)

インドが、兵器用核分裂性物質生産禁止条約の早期締結に向けて米国と協力をしていること。

インドが、濃縮・再処理技術を現在有していない国への拡散防止に向けた米国及び国際社会の努力に協力すること。

インドが、輸出管理法制・政策をMTCR及びNSGの政策と一致させるなど、原子力等の機微技術の安全に必要な措置を講じていること。

NSGが、インドへのNSGガイドライン記載品目の供給の容認をコンセンサスで決定 (has decided) したこと。

1.(3) 本協力法上の原子力協力に関する 主な制限事項

インドが、NSG及びMTCRガイドラインに違反する移転を行った場合、原則原子力協力を停止する。

インドへの、濃縮、再処理、重水製造関連技術の移転を原則禁止する。

インドが、核爆発装置を爆発させた場合、原子力協力を停止する。

1. (4) 本協力法に対する印政府の反応 (昨年12月印首相プレスリリース)

- インドは、最終法案の米議会通過につながった米政府の努力及び米議会における超党派の支持に感謝する。
- 同法案には、インドが懸念する事項もあり、これらについては印米二国間原子力協定締結前に、米政府と話し合う必要がある。
- インドの戦略プログラムは、外部からのいかなる介入も受け付けない。
- 対イラン政策を含むインドの外交政策に関し、自国の国益のみに基づいて決定する主権が、他国の法案によって損なわれることはない。

2. 諸外国の最近の動向

(1 / 4)

(1) 印・ブラジル・南ア首脳会議の共同プレス声明 (関連部分抜粋、2006年9月14日：ブラジリア)

- 上記3カ国首相は、(中略) 適切なIAEA保障措置下での原子力エネルギーの平和利用に関する、各国間協力のあり方を検討することに合意した。
- 三者は、核軍縮と不拡散にコミットしている国々によるIAEA保障措置の下での国際的民生用原子力協力を、各国の国内法及び国際法上の義務に従いつつ、受け入れ可能で前向きな方法によって促進することに合意した。

2. 諸外国の最近の動向

(2 / 4)

(2) シン首相の南ア訪問時の共同宣言

(関連部分抜粋、2006年10月2日)

- 両首脳は、適切なIAEA保障措置下での原子力を平和的に利用する協力のためのアプローチを探求することに合意した。
- 両首脳は、適切なIAEA保障措置下において、核軍縮及び不拡散の目的にコミットしている諸国間の国際民生原子力協力は、国内及び国際的義務に従った、受け入れ可能な前向きのアプローチを通じて、強化しうること合意した。

2. 諸外国の最近の動向

(3 / 4)

(3) 中印共同宣言

(関連部分抜粋、2006年11月21日：ニューデリー)

- 印中両国は、民生用原子力プログラムの発展が、両国のエネルギー安全保障を確保するための国家エネルギー計画にとって不可欠かつ重要な一部であることに留意し、かつ相互の国際的コミットメントとの一貫性を維持しつつ、原子力分野における協力促進につき合意する。
- 国際的エネルギー・システムは、両国のエネルギー需要を満たすものとなるべきであり、これは安定し、予測可能性が高く、安全及びクリーンなエネルギー環境の実現と表裏一体である。この文脈において、国際的民生用原子力協力は、国際的な核不拡散原則の効力を保障しつつ、革新的で先見性のある方法で促進されるべきである。

2. 諸外国の最近の動向

(4 / 4)

(4) プーチン大統領訪印時の原子力の平和的利用 分野における協力に関する共同声明 (関連部分抜粋、2007年1月25日)

「印露は、民生用原子力協力を拡大するために共に作業するとのコミットメントを再確認する。(中略)この目的のために、クダンクラムにおける新たな4基の原子炉の建設に関する協力に関し合意に署名する(この了解は、1月25日に結ばれた意図に関する覚え書きに反映された)。」

3. 米印合意に関する日印間の最近のやりとり (1 / 3)

(1) 昨年12月のシン印首相訪問日時の日印首脳会談における米印合意関連のやりとり

- 安倍総理からシン首相への伝達事項
 - 日本の立場は検討中であること。
 - インドが国際社会の関心に応える形でIAEAとの交渉に対応していくことが重要であること。

引き続き国際的な場や二国間で
議論していくことになった。

3. 米印合意に関する日印間の最近のやりとり (2 / 3)

(2) 日印共同声明における米印合意関連部分 (パラ50)

- 両首脳は以下の2点について認識の共有を確認
 - 原子力は、地球規模で増大するエネルギー需要に対応する安全かつ持続可能なクリーンなエネルギー源として重要な役割を果たし得る。
 - 国際的民生用原子力協力は、適切なIAEA保障措置の下、建設的アプローチで促進されるべき。
- 両国は、インドに関する国際的な民生用原子力協力の枠組みについて議論を継続することに合意

3. 米印合意に関する日印間の最近のやりとり

(3 / 3)

(3) 麻生大臣とサラン米印合意特使の会談におけるやりとり(2007年1月16日)

- サラン特使: 12月のシン首相訪日時の共同声明で謳われているとおり、インドに関する国際的民生用原子力協力の枠組みについて、今後日本との間で議論を継続したい。
- 麻生大臣: 日本は唯一の被爆国として核兵器に対して強い意見がある。インドがIAEAと適切に交渉していくことが極めて重要。インドとIAEA及び米国との交渉の状況について適切に情報提供が行われることを期待する。
- サラン特使: インドは核兵器に対して日本の人々が強い感情を有していることを理解。米印合意をめぐる状況の進展につき適切に日本に報告したい。

4. 今後の動き

- 米印間での原子力協力協定、インド・IAEA間で協定締結のための協議が継続
- 原子力供給国グループ(NSG)会合において、NSGとしてのインドの扱いにつき引き続き議論